

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進		<b>担当部局</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度以前		<b>担当課室</b>	総務課環境管理技術室		環境管理技術室長 西本 俊幸		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-2 大気生活環境の保全				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・大気汚染防止法第19条第1項、第3項及び第19条の2第1項 ・騒音規制法第16条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	中央環境審議会答申 ・今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について ・今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・自動車の排出ガス及び騒音規制については、中央環境審議会答申を踏まえて実施しているところ。本事業は、中央環境審議会における議論に必要なデータ等を取得することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・中央環境審議会においては、自動車の排出ガス規制及び騒音規制について、以下のような予定で検討を実施しているところ。 (排出ガス規制) ・平成23年度末を目処に二輪自動車等の新たな排出ガス低減対策及びディーゼル車のNOx後処理装置の耐久性・信頼性確保のための措置に係る第十一次答申を出すべく検討中。 ・第十一次答申の後は、乗用車に関する検討を実施予定。 (騒音規制) ・平成23年度末を目処に二輪自動車の新たな試験法による騒音低減対策及びタイヤ単体騒音規制の導入に係る第二次答申を出すべく検討中。 ・第二次答申の後は、四輪車に関する検討を実施予定。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	▲10	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	151	110	129	115	117	
	執行額	143	103	130				
	執行率(%)	94.7	93.6	101.5				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度末)
	答申で打ち出された施策数		成果実績		1		2	8
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中央環境審議会において開催された専門委員会及び作業委員会の回数		活動実績 (当初見込み)	回	10	15	8	— ( ) ( 23 )
<b>単位当たりコスト</b>	125百万円(円/施策数)		算出根拠	20~22年度予算執行額/答申で打ち出された施策数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	—	1					
	環境保全調査費	56	56					
	環境保全調査等委託費	59	60					
	計	115	117					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車は生活に密着しており、その排出ガス・騒音は国民の健康、生活環境の補算のために国として調査・検討を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土交通省、経済産業省との連携を密にしており、測定データ等の共有を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・これまで実施してきた事業は、中央環境審議会における検討に必要なデータ等を取得することを目的とするものである。自動車排出ガス規制及び騒音規制に関する中央環境審議会の検討の進捗状況は、以下のとおり着実に進んでいることから、事業は当初想定していた水準に達していると考え。</p> <p>(排出ガス規制) 中央環境審議会において「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について」第十次答申が平成22年7月になされた。現在、第十一次答申へ向け審議を行っている。</p> <p>(騒音関係) 中央環境審議会において「今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について」中間答申が平成20年12月になされた。現在、第二次答申へ向け審議を行っている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		試験に係る軽費に無駄や改善の余地がないか、改めて精査をすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
規制に関する必要性を鑑みつつ、必要性と緊急性を考慮することにより既存の予算を見直し、予算要求額を削減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省  
(自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費)  
130百万円

A.株式会社数理計画  
16百万円(一般競争入札)

自動車からの排出ガスの寄与度、原単位を調査  
二輪自動車の国内走行実態と世界統一試験サ

B.財団法人 日本自動車研究所  
3百万円(随意契約)

シヤンダイナモ試験

C.独立行政法人交通安全環境研究所  
14百万円(一般競争入札)

自動車から排出される微小粒子の性状分析

D.独立行政法人国立環境研究所  
14百万円(一般競争入札)

道路沿道における微小粒子の粒子数等の測定

E.財団法人日本自動車研究所  
17百万円(総合評価入札)

道路巻き上げ粉じん及びタイヤ巻き上げ粉じんの  
排出状況の調査

F.財団法人日本自動車研究所  
28百万円(総合評価入札)

自動車から排出される未規制物質について調査

G.株式会社エス・ビー・シー  
0.3百万円(随意契約)

燃料の分析

H.株式会社数理計画  
9百万円(総合評価入札)

特定の走行実態にある自動車の排出ガスについて調査

I.独立行政法人交通安全環境研究所  
14百万円(総合評価入札)

自動車の加速走行騒音試験法の見直しに係る調査を  
実施

J.財団法人日本自動車研究所  
18百万円(総合評価入札)

タイヤ単体騒音規制法を確立するための調査、検討会

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.株式会社 数理計画			E.財団法人 日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	自動車排出ガス原単位及び総量算定 検討調査	6	雑役務費	タイヤ摩耗由来の微小粒子状物質に関する調 査業務	17
業務費	会議費、借料損料、会議費等	7			
再委託費	シャシダイナモ試験	3			
計		16	計		17
B. 財団法人 日本自動車研究所			F.財団法人 日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	シャシダイナモ試験(数理計画より再 委託)	3	雑役務費	自動車からの有害大気汚染物質等排出実態 調査	28
計		3	計		28
C.独立行政法人 交通安全環境研究所			H.株式会社 数理計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	粒子状物質の粒子数等に係る測定法 の確立のための調査	14	雑役務費	特定の走行パターンを有する車両の排出ガス 性能評価法に係る調査業務	9
計		14	計		9
D.独立行政法人 国立環境研究所			I.独立行政法人 交通安全環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自動車から排出される粒子状物質の 粒子数等排出特性実態調査	14	雑役務費	自動車の加速走行騒音試験法の見直しに係 る調査	14
			計		14
計		14	計		18
			J.財団法人 日本自動車研究所		
			雑役務費	タイヤ単体騒音実態調査	18
計		14	計		18

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本自動車研究所	自動車からの有害大気汚染物質等排出実態調査	28	2	91.0
2	財団法人日本自動車研究所	タイヤ単体騒音実態調査	18	1	80.8
3	財団法人日本自動車研究所	タイヤ摩耗由来の微小粒子状物質に関する調査業務	17	2	84.8
4	株式会社数理計画	自動車排出ガス原単位及び総量算定検討調査	16	1	89.2
5	独立行政法人交通安全環境研究所	粒子状物質の粒子数等に係る測定法の確立のための調査	14	1	88.5
6	独立行政法人 国立環境研究所	自動車から排出される粒子状物質の粒子数等排出特性実態調査	14	1	94.1
7	独立行政法人 交通安全環境研究所	自動車の加速走行騒音試験法の見直しに係る調査	14	1	90.8
8	株式会社数理計画	特定の走行パターンを有する車両の排出ガス性能評価法に係る調査	9	2	78.4
9					
10					